

特別講演

森川博之氏を講師 変わらないために変わり続ける (無形資産時代のテトリス型経営)

電気通信普及財団が設立40年

情報通信研究の登竜門でありつづける

2024年度の新規施策 電気通信普及財団



秋本芳徳理事長

電気通信普及財団は、1984年9月1日に設立され、今年で満40年を迎える。日本の社会経済発展の礎として、情報通信分野での研究に関する調査や助成、奨励、顕彰と普及に向けた同財団のこれまでの活動を振り返るとともに、秋本芳徳理事長に2024年度の新規施策等に関する思いを聞いた。

優れた著作や研究論文に表彰 研究調査など各事業に助成・援助



贈呈式の様子

7万円の採択)に回復傾向にある。向に。 採択された調査研究は、次世代通信システムを支える要素技術の研究、ソーシャルメディアが社会システムに及ぼす影響、パンデミック対策・防災・医療・教育への情報通信の活用など、多岐にわたっている。

財団の基本財産は、旧電電公社が1952年の発足以来、通信インフラ敷設の資金に充てるために発行してきた「電信債券」の権利消滅済民事上の消滅時効が完成し、元利金が未払いとなった資金からの出捐を受けている。

「研究調査助成」は設立1年目の1984年度から開始し、今日に至るまで、財団の事業活動の中核を成している。

公益財団法人電気通信普及財団は1984年の発足以来、情報通信がわが国社会経済発展の基礎となるという観点から、情報通信に関する研究調査、普及・利用促進活動を支援している。

「研究調査助成」は、1985年度からは、海外の学会等への参加にかかる費用を援助する「海外渡航旅費助成」や「長期海外研究助成」など、4つの活動を追加した。

1988年度からは、若手研究者の研究留学の経費の一部を援助する「長期海外研究助成」を開始した。

2013年に公益財団法人に移行後、2014年度からは、情報通信分野における日本と開発途上国との間で人材育成を促進する「国際交流人材育成奨励」、2017年度からは、情報通信のり

「研究調査助成」は、2023年度からは、学術出版助成を追加し、研究出版助成を2024年度から実施する。2023年度からは、学術出版助成を2024年度から実施する。

「海外渡航旅費助成」は、海外の学会等への参加にかかる費用を援助する。2023年度からは、海外の学会等への参加にかかる費用を援助する。

「長期海外研究助成」は、長期海外での研究調査を支援する。2023年度からは、長期海外での研究調査を支援する。

「国際交流人材育成奨励」は、国際交流を通じて人材育成を促進する。2023年度からは、国際交流を通じて人材育成を促進する。

秋本芳徳理事長に聞く 特別講演・交流会を開催(5月24日) 財団賞の受賞者同士の意見交換や交流 情報通信に関する研究が活性化に期待

は、ほぼ同水準でした。2021年度は、受賞17件に対し、賞金総額が530万円でした。2022年度は、受賞17件に対し、賞金総額が530万円でした。

2021年度は、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇田飛行士の山崎直子さんに、2022年度は、東京大学大学院経済学部の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特別表彰を受けた藤村夏彦さんに、2023年度は慶応義塾大学総合政策学部の園田二郎教授にそれぞれ講演をお願いしました。

2021年度は、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇田飛行士の山崎直子さんに、2022年度は、東京大学大学院経済学部の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特別表彰を受けた藤村夏彦さんに、2023年度は慶応義塾大学総合政策学部の園田二郎教授にそれぞれ講演をお願いしました。

2021年度は、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇田飛行士の山崎直子さんに、2022年度は、東京大学大学院経済学部の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特別表彰を受けた藤村夏彦さんに、2023年度は慶応義塾大学総合政策学部の園田二郎教授にそれぞれ講演をお願いしました。

2021年度は、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇田飛行士の山崎直子さんに、2022年度は、東京大学大学院経済学部の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特別表彰を受けた藤村夏彦さんに、2023年度は慶応義塾大学総合政策学部の園田二郎教授にそれぞれ講演をお願いしました。

2021年度は、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇田飛行士の山崎直子さんに、2022年度は、東京大学大学院経済学部の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特別表彰を受けた藤村夏彦さんに、2023年度は慶応義塾大学総合政策学部の園田二郎教授にそれぞれ講演をお願いしました。

2021年度は、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇田飛行士の山崎直子さんに、2022年度は、東京大学大学院経済学部の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特別表彰を受けた藤村夏彦さんに、2023年度は慶応義塾大学総合政策学部の園田二郎教授にそれぞれ講演をお願いしました。

技術者、インドネシアのレアアース鉱山地域に展開しようとする内容。 ネット社会課題対応 援助 情報通信のりテラシー 向上と社会課題の解決に貢献するための活動に対し、その経費の一部を援助する。援助額は、1件1年間当たり200万円程度。援助期間は3年間まで。

MTS&プラン 臨時災害放送局対応 可搬型FM放送装置は、送信機、ミキサー、マイク、CF-アンテナ等を一体化したシステムです。 株式会社 MTS&プラン 放送技術部 〒960-8074 福島県福島市西中央2-21

学際研究部門は今後の充実強化が最も期待される部門

2021年度は、慶応義塾大学理工学部の山中直明教授と宇田飛行士の山崎直子さんに、2022年度は、東京大学大学院経済学部の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特別表彰を受けた藤村夏彦さんに、2023年度は慶応義塾大学総合政策学部の園田二郎教授にそれぞれ講演をお願いしました。